

J R 東海葛西会長の原発継続・推進発言に対する抗議声明

3月11日、東日本大震災によって発生した福島第一原発事故は、原子炉冷却、汚染水浄化作業などのトラブルが続き、いまだ収束どころか深刻さを増し、周辺住民は、いつになったら戻れるのか見通しも立たない中で避難生活を余儀なくされています。また、福島第一原発の現場では、水素爆発で破壊された施設内で核燃料が溶け落ちるという「メルトダウン（炉心溶融）」の状態となっている中で放射能を浴びながら収束に向けて多くの労働者が決死の覚悟で作業に従事させられています。

このような福島第一原発事故という極めて危機的事態を目の当たりにして、多くの国民が原子力政策の見直し、脱原発の声をあげています。ところが、J R 東海葛西会長は違います。5月24日付の産経新聞で「原発を止めれば電力供給の不安定化と電力単価の高騰を招き、それに続く企業の業績悪化、設備投資・雇用の縮小、経済の停滞・空洞化、税収入の減少、財政の悪化、国債の信用崩壊などの連鎖は日本経済の致命傷となりかねない。」と脱原発の声を批判しています。さらに「原子力を利用する以上、リスクを承知のうえで、それを克服・制御する国民的な覚悟が必要である。」「今回得られた教訓を生かして即応体制を強化しつつ、腹を据えてこれまで通り原子力を利用し続ける以外に日本の活路はない。」「政府は稼働できる原発をすべて稼働させて電力の安定供給を堅持する方針を宣言し、政府の責任で速やかに稼働させるべきだ。」と日本の核武装政策が窮地に追い込まれたことを憂慮して原発継続・推進しか日本の活路はないと原子力政策見直しに異論を唱えています。

葛西会長の原発継続・推進の主張は、原発の危険性や多くの国民の声をまったく無視した原子力政策を推進する核政策・経済優先の主張です。まして、安全が最大の使命で輸送業務を担う J R 東海の会長が「リスクを承知のうえで・・・覚悟が必要である。」との主張は、安全よりも利益を追求する営利優先の姿勢のあらわれであり、J R 東海の安全は大丈夫なのかと疑問視される主張だといえます。

私たちは、葛西会長のこのような主張を断じて認めるわけにはいきません。断固抗議します。

2011年7月2日

J R 東海労働組合新幹線関西地方本部